

県・政令市への北陸地方整備局事業評価監視委員会に諮る

対応方針（原案）に係わる意見聴取について

監 第 1581 号
令和 8 年 7 月 7 日

北陸地方整備局長 様

新潟県知事 花角 英世
(公印省略)

**第 1 回北陸地方整備局事業評価監視委員会等に諮る対応方針（原案）の
作成に係る意見照会について（回答）**

令和 8 年 6 月 10 日付け国北整企画第 17 号、国北整港計第 7 号で照会の標記について、別紙のとおり回答します。

(別紙)

【道路事業】

事業名	意 見
一般国道 7 号 新発田拡幅	県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。 一般国道 7 号新発田拡幅事業は、交通渋滞の緩和や交通事故の低減につながるとともに、地域の振興・活性化に寄与し、当県にとって重要な事業と認識しております。 今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。 併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。

河 第 176 号
令和 8 年 7 月 14 日

国土交通省
北陸地方整備局長 殿

富山県知事 新田 八朗
(公印省略)

令和 8 年度第 1 回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第 8 回庄川水系
流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について (回答)

令和 8 年 6 月 15 日付け国北整企画第 18 号、国北整港計第 8 号、国北整河計
第 26 号で照会のあったこのことについては、下記のとおりです。

記

利賀ダム建設事業について

次の要望を付して事業継続に同意する。

- 1 沿川住民の生命と財産や地域の安全を守るため、計画的かつ一日も早い完成を図ること
- 2 事業執行の効率化やコスト縮減をより一層進め、総事業費の抑制に最大限努めること
- 3 「第 1 次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算を最大限確保し、地方の財政負担の軽減に十分配慮すること

以上

事務担当：土木部 河川課 開発係
TEL076-444-3331

土政推第 75 号
令和8年7月15日

北陸地方整備局長 様

福井県知事 石田 嵩人
(公印省略)

令和8年度第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会等に諮る対応方針（原案）
の作成に係る意見照会について（回答）

令和8年6月19日付け国北整企画第17号および国北整港計第7号で照会の
ありました標記の件について、下記のとおり回答します。

記

鞠山南地区複合一貫輸送ターミナル整備事業の対応方針（原案）案「事業継続」
については、異存はない。

本事業は、北海道 RORO 船と九州 RORO 船が同じ岸壁に接岸することで、荷役の
効率化が図られるため、荷主や港湾利用者からも早期完成が期待されており、完
成時期が令和13年度と4年遅れることは極めて遺憾である。延期の理由につい
ては、機雷等に対する安全確認の追加やケーソン製作の作業工程の変更など、早
い段階で対処できれば工期遅延を最低限にとどめることが可能だったのではない
かと推察される。敦賀港は特定利用港湾にも指定されていることもあり、ケーソ
ン製作などの残工事の実施にあたり工事の進捗を早めるための具体策を検討する
ことで、1日も早い完成を実現していただきたい。

また、事業費の増加は県の財政運営に与える影響が大きいことから、事業期間
を短縮することで物価上昇等の影響を極力排除するとともに、事業費等の監理を
徹底していただきたい。加えて、さらなるコスト縮減や、交付税措置率の高い「国
土強靱化予算」を活用するなど、地方負担の最大限の軽減をお願いしたい。